

# 有価証券報告書

第124期〔自 平成13年4月1日〕  
〔至 平成14年3月31日〕

株式会社豊田自動織機

(343001)

第124期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社豊田自動織機

# 目 次

	頁
第124期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	100
第7 【提出会社の参考情報】 .....	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	102
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	103
平成14年3月連結会計年度 .....	105
平成13年3月会計年度 .....	107
平成14年3月会計年度 .....	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第124期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川忠司

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川覚雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号(日比谷三井ビル)  
株式会社豊田自動織機 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3508-8761

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 馬場理好

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

平成13年8月1日付で会社名を「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に変更した。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	572,698	558,875	625,772	767,382	980,163
経常利益 (百万円)	33,201	23,172	27,162	44,526	47,865
当期純利益 (百万円)	20,491	10,391	13,686	22,637	27,311
純資産額 (百万円)	304,097	301,158	316,293	951,298	878,812
総資産額 (百万円)	593,003	617,070	685,914	1,869,642	1,770,401
1株当たり純資産額 (円)	1,056.81	1,063.05	1,116.62	3,036.77	2,809.54
1株当たり当期純利益 (円)	72.33	36.30	48.32	75.90	87.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.48	32.62	43.18	67.77	78.26
自己資本比率 (%)	51.28	48.80	46.11	50.88	49.64
自己資本利益率 (%)	7.00	3.43	4.43	3.57	2.98
株価収益率 (倍)	32.02	59.02	41.00	32.28	23.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			68,057	78,412	81,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			67,186	155,870	106,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			27,499	94,472	1,225
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		49,955	77,332	95,296	71,119
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]			13,132 [1,455]	21,118 [2,560]	23,056 [2,813]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、第122期より就業人員を記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	506,018	456,606	521,502	575,558	693,345
経常利益 (百万円)	31,583	22,358	26,120	37,043	40,140
当期純利益 (百万円)	19,783	13,388	17,170	20,831	25,015
資本金 (百万円)	40,133	40,178	40,178	68,018	68,021
発行済株式総数 (株)	287,751,674	283,296,225	283,296,225	313,296,225	313,299,249
純資産額 (百万円)	300,086	299,550	317,399	947,825	864,293
総資産額 (百万円)	558,456	569,224	628,886	1,700,538	1,565,087
1株当たり純資産額 (円)	1,042.87	1,057.38	1,120.38	3,025.33	2,763.12
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.84	46.76	60.61	69.83	79.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.31	41.90	54.03	62.39	71.72
自己資本比率 (%)	53.74	52.62	50.47	55.74	55.22
自己資本利益率 (%)	6.85	4.47	5.57	3.29	2.76
株価収益率 (倍)	33.16	45.81	32.68	35.09	25.96
配当性向 (%)	23.13	34.13	26.40	24.42	23.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,227	9,377	9,162	9,135	9,676 [1,258]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、第122期より就業人員を記載している。なお、平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10以上となったため、第124期より記載している。

3 第124期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

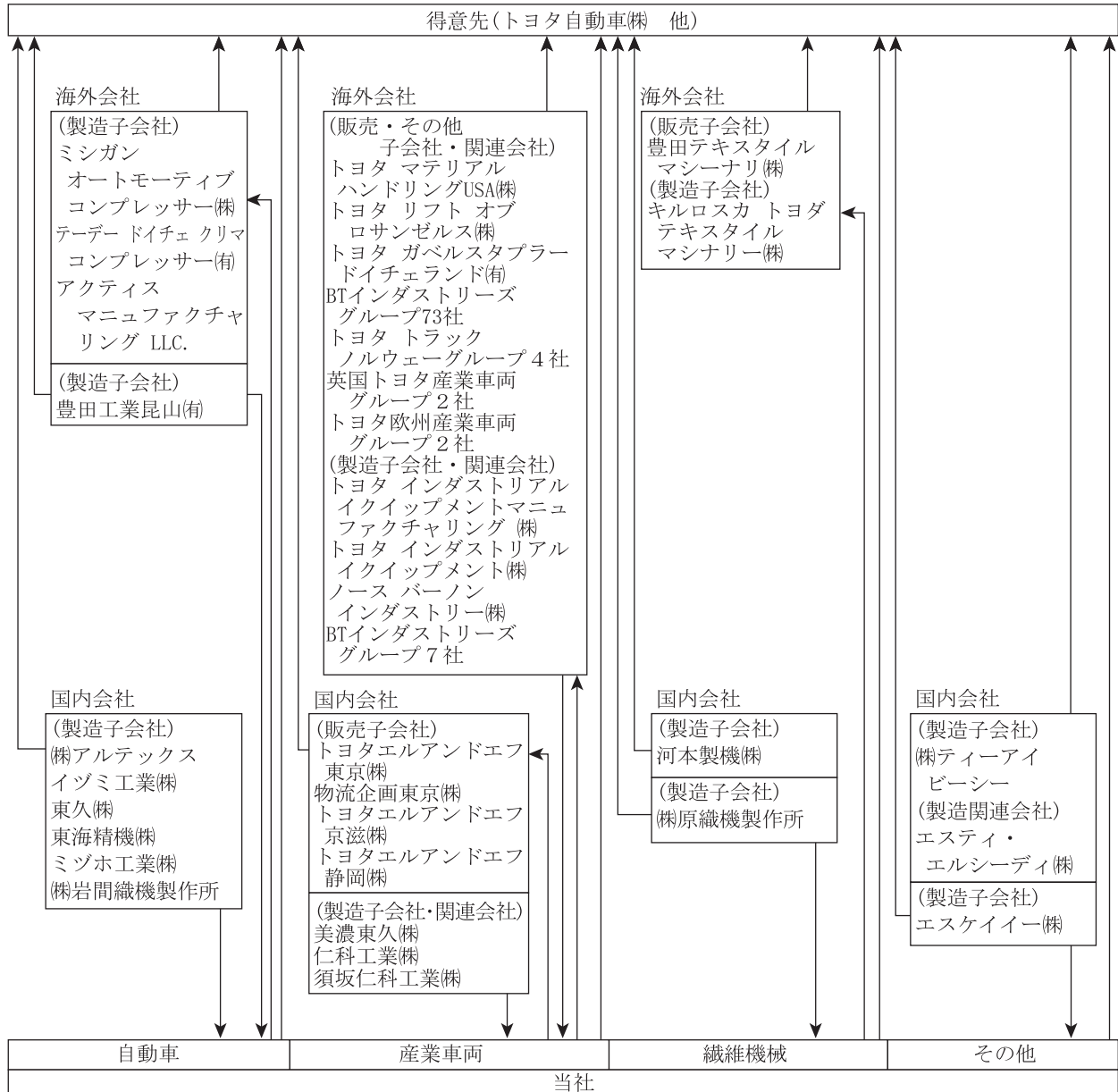
## 2 【沿革】

年月	摘 要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和27年12月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械工業股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業昆山有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.T.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデードイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成13年10月	東知多工場操業開始

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社および子会社112社・関連会社23社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



#### その他(サービス部門等)

<p>(子会社)</p> <p>(株)サンリバー アドバンスト・ロジスティックス ・ソリューションズ(株) 豊田ハイシステム(株) (株)ロジステック エスケイメンテナンス(株) (株)アルティ</p>	<p>(株)サンバレー (株)サンスタッフ (株)東海システム研究所 (株)シャインズ トヨタ インターナショナル スウェーデン(株) トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株) TALパーソネル サービス(株)</p>	<p>(関連会社)</p> <p>大興運輸(株) (株)博愛ナーシングヴィラ 表屋石油(株) 東豊運輸(株)</p>
---	---	--



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸
(連結子会社および持分法適用非連結子会社) ㈱ティーアイピーシー	愛知県大府市	3,000	その他	65.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京㈱	東京都品川区	350	産業車両	90.00	有	無	当社製品の売上	無
物流企画東京㈱	東京都品川区	10	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	無	無
㈱アルテックス	静岡県浜北市	200	自動車	75.00	有	無	同社製品の仕入	有
㈱サンリバー 1	大阪府吹田市	150	その他	81.25 (2.07)	有	無	同社建物の賃借	有
イツミ工業㈱	愛知県大府市	150	自動車	60.71	有	有	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ京滋㈱	京都府久世郡久御山町	140	産業車両	65.00	有	有	当社製品の売上	無
東久㈱	愛知県丹羽郡大口町	135	自動車	63.33	有	無	同社製品の仕入	無
美濃東久㈱	岐阜県可児郡兼山町	18	産業車両	93.39 (93.39)	有	無	同社製品の仕入	無
アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ㈱	愛知県名古屋市東区	100	その他	100.00	有	無	無	無
豊田ハイシステム㈱	愛知県刈谷市	100	その他	90.00	有	無	ソフトウェア 開発の委託	有
仁科工業㈱	長野県上水内郡豊野町	100	産業車両	59.07	有	有	同社製品の仕入	有
東海精機㈱	静岡県磐田市	98	自動車	92.09	有	無	同社製品の仕入	有
㈱ロジステック	愛知県刈谷市	90	その他	100.00	有	無	設備工事の委託	有
エスケイイー㈱	愛知県名古屋市北区	78	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
エスケイメンテナンス㈱	愛知県刈谷市	50	その他	70.00 (10.00)	有	無	清掃管理の委託	有
㈱岩間織機製作所 2	愛知県丹羽郡大口町	49	自動車	50.00 [ 0.30 ]	有	有	同社製品の仕入	有
河本製機㈱	愛知県春日井市	47	繊維機械	100.00	有	有	同社製品の販売	有
㈱アルティ	愛知県刈谷市	30	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ静岡㈱	静岡県静岡市	30	産業車両	90.00	有	有	当社製品の売上	無
㈱原織機製作所	岐阜県揖斐郡池田町	23	繊維機械	73.23	有	無	同社製品の仕入	有
ミヅホ工業㈱	愛知県名古屋市南区	20	自動車	93.75	有	無	同社製品の仕入	無
㈱サンバレー	愛知県刈谷市	20	その他	100.00 (10.00)	有	無	同社商品の仕入	有
㈱サンスタッフ	愛知県刈谷市	20	その他	100.00 (37.50)	有	無	派遣社員の受入	有
㈱東海システム研究所	愛知県大府市	10	その他	100.00 (30.00)	有	無	同社製品の仕入	有
㈱シャインズ	愛知県刈谷市	10	その他	100.00 (37.50)	有	無	福利厚生施設の 管理運営の委託	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸
(連結子会社および持分法適用非連結子会社) トヨタ インターナショナル スウェーデン(株) 3	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 6,652,977	産業車両	100.00	有	無	無	無
BTインダストリーズ(株) 3	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 560,000	産業車両	99.26 (99.26)	有	無	無	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 3	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	有	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニファクチャリング(株) 3	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
アクティス マニファクチャリングLLC	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	自動車	60.00 (60.00)	有	無	無	無
トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 1,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
豊田テキスタイル マシーナリ(株)	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,300	繊維機械	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
TALパーソナル サービス(株)	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 100	その他	100.00 (100.00)	有	無	無	無
テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	千インドルピー 816,200	繊維機械	85.48	有	無	同社製品の仕入	無
豊田工業昆山(有)	中国 江蘇省昆山	千米ドル 16,000	自動車	70.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタトラック ノルウェー(株)	ノルウェー トロンヘイム	千ノルウェー クローネ 110,000	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)	ドイツ ノルトラインヴェスト フアーレン州	千ドイツマルク 1,400	産業車両	100.00	有	無	無	無
英国トヨタ産業車両(株)	イギリス キャッスルフォード	千ポンド 48	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千フラン 491	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
その他68社								
(持分法適用関連会社)								
エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡東浦町	百万円 50,000	その他	50.00	有	無	当社製品の売上	有
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	その他	46.17	有	無	部品および 製品の運搬	有
その他16社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1: 有価証券報告書を提出している会社である。

3 2: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 3: 特定子会社に該当する。

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。

6 議決権の所有割合欄の( )内数字は間接所有割合で内数であり、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	8,064	[1,255]
産業車両	11,868	[382]
繊維機械	848	[102]
その他	1,220	[906]
全社(共通)	1,056	[168]
合計	23,056	[2,813]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,676 [1,258]	35.1	14.4	7,128,835

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含む。  
 4 満60歳定年制を採用している。

### (3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度のわが国経済を顧みると、世界規模での景気減速から輸出や生産、設備投資が減少し、また雇用情勢が悪化するなか個人消費も停滞するなど、景気は引き続き厳しい状況のうちに推移した。一方海外においては、昨年9月の米国での同時多発テロの影響で世界経済は減速したが、今年に入り景気底打ちの兆しをみせている。

このような情勢のなかで当企業集団は、より顧客満足度の高い新商品の開発、積極的な拡販活動、全社あげての原価改善活動などに取り組み、企業体質の強化をはかってきた。

その結果、当年度の売上高については、前年度を2,128億円(28%)上回る9,801億円となった。

利益については、労務費・研究開発費・IT化費用等の増加はあったが、原価改善や生産性の向上などに加え、BTインダストリーズグループの連結の影響もあり、経常利益は前年度を33億円(8%)上回る478億円となり、当期純利益は前年度を46億円(21%)上回る273億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 自動車

車両では生産台数が前年度を下回ったものの、トヨタ自動車株式会社から無償で支給されていた部品が有償取引に変更となり、エンジンでは乗用車用CD型ディーゼルエンジンの増加などが寄与し、カーエアコン用コンプレッサーでは新商品開発、拡販活動および生産能力増強を進めた結果、売上高は前年度を1,173億円(25%)上回る5,790億円となり、営業利益は前年度を4億円(2%)上回る289億円となった。なお、昨年5月に、株式会社デンソーとの間で、カーエアコン用コンプレッサーの生産を順次当社に統合することについて合意している。

#### 産業車両

北米市場の冷え込みがあったものの国内販売は堅調に推移し、またBTインダストリーズグループを通年にわたり連結したこともあり、売上高は前年度を1,165億円(49%)上回る3,530億円となったが、フォークリフト販売子会社の取得に伴う連結調整勘定を一括償却したことなどにより、営業利益は前年度を12億円(8%)下回る133億円となった。なお、昨年4月にトヨタ自動車株式会社のL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲り受け、当社内に「トヨタL&Fカンパニー」を設置した。また、顧客の物流改善ニーズに応えるコンサルティング型ショールーム「トヨタL&Fカスタマーズセンター」を、千葉県市川市に開設した。

#### 繊維機械

実用機から次世代機まで最新技術を駆使した製品を国際展示会へ出展するなど、積極的な販売・サービス活動を進めたが、インドネシア、タイ、韓国向けの輸出が減少し、売上高は前年度を25億円(7%)下回る307億円となり、営業損益は前年度を3億円下回る3億円の損失となった。なお、本年に入ってから受注が上向き、2月までに中国最大の繊維産業拠点を目指す江蘇省・呉江地区を中心に織布業者約70社より、エアジェット織機3,900台を受注した。4月以降、順次納入を開始している。

#### その他

売上高は前年度を7億円(2%)下回る438億円となったが、営業利益は前年度を1億円(3%)上回る44億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

売上高は前年度を1,186億円(19%)上回る7,364億円となり、営業利益は前年度を6億円(1%)上回る410億円となった。前年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、自動車において、トヨタ自動車株式会社から無償で支給されていた部品が有償取引に変更となったこと、また産業車両において、トヨタ自動車株式会社のL&F販売部門を譲り受けたことなどによるものである。

#### 北米

売上高は前年度を583億円(47%)上回る1,819億円となったが、営業利益は前年度を8億円(15%)下回る44億円となった。前年度に比べ売上高が増加し、営業利益が減少したのは、BTインダストリーズグループを通年で連結したが、北米市場の冷え込みにより、フォークリフト製造子会社およびカーエアコン用コンプレッサ製造子会社の利益が減少したことなどによるものである。

#### 欧州

売上高は前年度を699億円(124%)上回る1,264億円となったが、営業利益は前年度を17億円(61%)下回る11億円となった。前年度に比べ売上高が増加し、営業利益が減少したのは、BTインダストリーズグループを通年で連結したが、フォークリフト販売子会社の取得に伴う連結調整勘定を一括償却したことなどによるものである。

#### その他

売上高は前年度を13億円(50%)上回る38億円となり、営業損益は前年度を1億円(54%)上回る1億円の損失となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ241億円(25%)減少し、711億円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による資金の増加は、前年度を26億円(3%)上回る810億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が前年度を96億円(25%)上回る478億円になったことなどによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は、前年度を491億円(31%)下回る1,067億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度を185億円(34%)上回る736億円、営業譲受による支出が237億円あったが、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が前年度を854億円下回る7億円となったことなどによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の増加は、前年度を932億円(99%)下回る12億円となった。これは、前年度に株式および社債の発行による収入がそれぞれ552億円、397億円あったことなどによるものである。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	566,418	+22.8
産業車両	329,537	+38.4
繊維機械	30,590	4.5
その他	27,527	5.7
合計	954,074	+25.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

### (2) 受注状況

「自動車」については主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	3,748	21.6	9	33.5
産業車両	323,660	+35.9	41,109	24.8
繊維機械	34,722	1.2	12,052	+85.1
その他	19,913	19.5	2,369	43.3
合計	382,044	+26.2	55,540	15.0

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	563,598	+23.2
産業車両	353,042	+49.3
繊維機械	30,705	7.6
その他	32,816	18.0
合計	980,163	+27.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	426,111	55.5	411,892	42.0
(株)デンソー	85,191	11.1	85,410	8.7

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、米国経済の回復に伴い、輸出や生産の下げ止まりが期待されるものの、一方で、雇用情勢や企業収益の動向が民間需要を圧迫することも懸念され、景気は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような環境のなかで、当企業集団は、品質第一に徹して、顧客のニーズを先取りした魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開していく。また、カスタマーオリエンテッド、グローバル化、コストダウン、ITとものづくりの融合発展などをキーワードに各事業のビジネスモデルを変革し、経営基盤の一層の強化に努め、事業の発展を図る。また環境保全活動・社会貢献活動を積極的に推進し、社会の信頼に応えていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
ソニー(株)	日本	液晶表示装置の製造に関する合弁事業	平成9年9月26日	定めなし

### 5 【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、29,985百万円である。主な研究内容としては、「自動車」においては、顧客のニーズ、特に環境対応に優れた外部制御コンプレッサーの積極的な展開をはかり、また、次世代の自然冷媒対応、ハイブリッド・電気自動車に対応した製品開発を進めている。「産業車両」においては、バッテリー車の性能を一層向上させ、また、ガソリン車の排ガスの削減、リサイクルの対応など環境にやさしい産業車両の開発を進めている。これら分野別の研究開発費は、「自動車」が18,060百万円、「産業車両」が9,246百万円、「繊維機械」が1,334百万円、「その他」が1,343百万円となっている。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新商品への対応、生産設備の合理化や更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額80,397百万円(リース用産業車両9,409百万円を含む)の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額60,373百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社42,704百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)8,347百万円、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)2,739百万円、東久(株)1,900百万円、東海精機(株)1,570百万円である。

「産業車両」においては、総額19,338百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社2,555百万円、BTインダストリーズグループ10,390百万円である。

「繊維機械」においては、総額331百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社224百万円、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)55百万円である。

「その他」においては、総額818百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社109百万円、(株)ティーアイピーシー636百万円である。

「全社又は消去」に属する設備投資額は、465百万円である。

所要資金については、自己資金および借入金を充当した。

## 2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 連結財務諸表提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	7,950	32,921	2,212 (171) (*35)	874	43,958	1,685
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	9,874	24,933	5,083 (271)	915	40,808	1,279
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	10,454	8,674	2,478 (329) (*68)	1,146	22,753	1,507
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備、 エンジン用鋳造品 製造設備	4,884	10,969	1,199 (156)	1,265	18,319	428
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	4,424	9,687	2,078 (271) (*34)	1,290	17,481	2,146
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備	9,142	4,051	1,113 (159) (*20)	452	14,760	978
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備	4,274	4,220	4,085 (332)	130	12,710	305

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の( )内は面積である。

3 上記には貸与中の土地 16百万円(2千㎡)および生産設備 4,743百万円を含んでいる。

4 土地の(\*)内は賃借中の面積であり、外数である。

5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料607百万円)がある。

## (2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	1,536	3,492	3,083 (76)	185	8,296	255
イツミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,418	3,689	1,141 (24) (*8)	182	6,431	297
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	922	3,304	607 (52) (*4)	421	5,255	226
(株)ティーアイ ピーシー	愛知県 大府市	その他	ICチップ用 プラスチック パッケージ基板 製造設備	375	1,783		128	2,288	192

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。  
2 土地の( )内は面積である。  
3 東海精機(株)には、貸与中の機械装置及び運搬具68百万円を含んでいる。  
4 土地の(\* )内は賃借中の面積であり、外数である。

## (3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン 用 コンプレッ サー 製造設備	6,656	14,674	136 (425)	679	22,147	857
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	3,948	2,062	235 (408)	990	7,237	483
テーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン 用 コンプレッ サー 製造設備	4,146	1,991	293 (260)	109	6,540	128
ザ レイモンド(株) 1	アメリカ ニューヨーク州	産業車両	産業車両 製造設備	421	1,651	37 (104)	1,311	3,422	996

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の( )内は面積である。

3 1:BTインダストリーズ(株)の子会社である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設等

当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	12,178	4,253	自己資金	H12.7	H15.3	1
刈谷工場	愛知県刈谷市	繊維機械自動車	繊維機械製造設備 カーエアコン用コンプレッサー製造設備	9,399	3,108		H12.10	H15.3	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	6,316			H13.12	H15.3	
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	3,696			H13.12	H15.3	
長草工場	愛知県大府市	自動車	小型乗用車製造設備	3,500			H14.4	H15.3	
東浦工場	愛知県東浦町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	2,341			H14.4	H15.3	

(注) 1:設備完成後の生産能力は、平成14年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

#### 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	その他	ICチップ用プラスチックパッケージ基板製造設備	6,581		借入金 増資資金 および 自己資金	H14.1	H14.12	1

(注) 1:設備完成後の生産能力は、平成14年3月末より2倍程度に増加する見込みである。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	6,950	3,232	借入金	H13.10	H14.12	1
テーデー ドイチェ クlimaコンプレ ッサー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	5,194		増資資金 および 借入金	H14.1	H14.4	2
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	繊維機械  自動車	繊維機械 製造設備  自動車部品 製造設備	3,486		増資資金	H14.1	H16.6	3
ザ レイモンド(株) 4	アメリカ ニューヨーク州	産業車両	産業車両 製造設備	1,438		自己資金	H14.1	H14.12	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	1,341		自己資金	H14.1	H14.12	
豊田工業昆山(有)	中国 江蘇省昆山	自動車	素形材 製造設備	1,200		借入金	H14.4	H14.12	

- (注) 1 1:設備完成後の生産能力は、平成14年3月末より2割程度増加する見込みである。  
2 2:設備完成後の生産能力は、平成14年3月末より2倍程度に増加する見込みである。  
3 3:設備完成後の生産能力は、平成14年3月末とほぼ同程度となる見込みである。  
4 4:BTインダストリーズ(株)の子会社である。

(2) 除却

連結財務諸表提出会社は、自動車セグメントのエンジン用鋳造品の生産を大府工場から東知多工場へ移管するにあたり、平成14年9月までに建物を含む設備の除却を行う予定である。

なお、除却時の帳簿価額は、およそ30億円である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	313,299,249	313,324,451	東京、名古屋、 大阪 各証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	313,299,249	313,324,451		

- (注) 1 発行済株式はすべて議決権がある。  
 2 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日以降に転換社債の転換により発行する株式数は含まれていない。  
 3 名古屋証券取引所は、平成14年4月1日付で株式会社名古屋証券取引所に組織変更している。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行年月日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成8年4月17日)	75,742	1,983.90	1株につき 992	75,692	1,983.90	1株につき 992

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注)1	5,518	287,751	8,675	40,133	8,664	60,627
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)2	4,455	283,296	44	40,178	44	60,672
平成12年10月11日 (注)3	30,000	313,296	27,840	68,018	27,840	88,512
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)4	3	313,299	2	68,021	2	88,515
平成13年10月1日 (注)5		313,299		68,021	811	89,326

- (注) 1 第120期中の転換社債の株式転換 9,773千株  
 第120期中の自己株式の買入消却 4,255千株  
 2 第121期中の転換社債の株式転換 44千株  
 第121期中の自己株式の買入消却 4,500千株  
 3 平成12年10月10日を払込期日とする一般募集による増資  
 ・発行価格 1,932円  
 ・資本組入額 1株につき928円  
 4 第124期中の転換社債の株式転換  
 5 豊田スルザー(株)を合併したことによる資本準備金の増加  
 6 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の株式転換により、発行済株式総数が25千株、資本金が25百万円および資本準備金が24百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	153	35	342	284	4	14,267	15,081	
所有株式数 (単元)	0	1,175,236	9,404	1,311,995	339,236	8	293,018	3,128,889	410,349
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.56	0.30	41.93	10.84	0.00	9.37	100.00	

- (注) 1 期末現在の自己株式は504,091株であり、「個人その他」欄に5,040単元、「単元未満株式の状況」欄に91株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は503,091株である。  
 2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、53単元含まれている。



## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	77,281	24.67
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	24,278	7.75
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	15,664	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	13,739	4.39
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,109	3.23
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	9,800	3.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,878	2.51
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番23号	7,697	2.46
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	6,984	2.23
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	6,409	2.05
計		179,843	57.40

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

UFJ信託銀行株式会社	9,800千株
三井アセット信託銀行株式会社	6,984千株
三菱信託銀行株式会社	6,409千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成14年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 312,306,900	3,123,069	同上
単元未満株式	普通株式 410,349		同上
発行済株式総数	313,299,249		
総株主の議決権		3,123,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,300株(議決権53個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が91株含まれている。

3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	503,000		503,000	0.16
(相互保有株式) 大興運輸株	愛知県刈谷市新栄町2丁目38番地	79,000		79,000	0.03
計		582,000		582,000	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結のときにおける取締役28名ならびに理事および基幹職1級の資格を有する従業員113名
株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。(1人2,000株から15,000株までの範囲)
譲渡の価額	権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)とする。 ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。(注)
権利行使期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使についての条件	対象取締役および対象従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任・退職後6ヵ月は与えられた権利を行使することができる。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の株式への転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込基準金額」という）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。 2 ただし、その払込基準金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合には、当該終値を払込基準金額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

2 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、(注)1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月28日決議)	500,000株を上限とする。	1,500,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	499,200	1,279,979,211
残存授權株式の総数及び価額の総額	800	220,020,789
未行使割合	0.16%	14.67%

(注) 1 前定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数および価額の総額のほか、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議した。その内容は、概ね前記「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

2 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.16%である。ただし、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成13年6月1日から前定時株主総会日までの転換社債の転換によるものは含まれていない。

3 当該株式の譲渡は、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とするものである。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合	%	%

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって2,800万株を限度として株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式			499,200
利益による消却のための 取得自己株式			
資本準備金による消却のための 取得自己株式			
再評価差額金による消却のための 取得自己株式			
計			499,200

【定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000万株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計			

(注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.38%である。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成14年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換によるものは含まれていない。

2 自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の期待に応えていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき9円、期末配当金については1株につき10円とし、年間としては1株につき19円とすることに決定した。この結果、配当性向は23.8%となった。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に活用するとともに、自己株式の取得に充当する予定である。

(注) 第124期に係る中間配当についての取締役会の決議日は、平成13年11月7日である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,820	2,455	2,350	2,580	2,770
最低(円)	2,040	1,880	1,761	1,922	1,766

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

#### (2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	2,150	2,165	1,937	2,020	1,995	2,210
最低(円)	1,987	1,927	1,766	1,840	1,823	1,960

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		横井 明	昭和10年8月9日生	昭和37年7月 トヨタ自動車販売(株)入社 " 61年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成4年9月 同社常務取締役 " 8年6月 同社取締役副社長 " 11年6月 当社取締役副会長 " 13年6月 取締役会長	10
代表取締役 取締役社長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 " 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 5年6月 専務取締役 " 9年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長	29
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 コンプレッサー事業 部・技術開発センター 主管、 知的財産部主管、 事業創造部・ 技術企画部担当	中山 尚三	昭和14年6月21日生	昭和37年4月 当社入社 " 60年2月 コンプレッサー事業部技術部長 兼品質保証部長 " 60年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 " 9年6月 専務取締役 " 11年6月 取締役副社長	19
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 財務部・経理部・調達部 主管、経営企画部担当	野口 紘一郎	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 10年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年4月 同社取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 取締役副社長	4
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 トヨタL&Fカンパニー プレジデント、 BT室主管、広報部担当	豊田 鏡郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長	16
代表取締役 専務取締役	トヨタL&Fカンパニー バイスプレジデント	河村 守雄	昭和13年4月21日生	昭和36年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 " 62年5月 トヨタ自動車(株)産業車両部長 " 63年2月 当社産業車両事業部営業部長兼 物流システム部長 平成元年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役	13
代表取締役 専務取締役	グローバル人事部・ 秘書部・総務部・人材 サポートセンター・ グローバルIT部・ 安全衛生環境部担当	遠藤 司郎	昭和13年6月28日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年2月 繊維機械事業部営業部長 " 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役	18
代表取締役 専務取締役	社長室担当	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年2月 コンプレッサー事業部企画管理 室長兼生産管理部主査 " 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年3月 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)取締役 社長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	自動車事業部・ エンジン事業部主管、 品質管理部・ 生産調査部・物流部・ 改善支援部・プラント エンジニアリング部 主管、 共和工場長(総務室・ 安全衛生環境室担当)、 メカトロ事業室・ 工機事業室担当	佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年6月 トヨタ自動車(株)取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 常務取締役	7
常務取締役	トヨタL&Fカンパニー 技術開発本部長、同生産 本部長、同技術開発本部 製品企画室長	小西 正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)第2開発センタ ーチーフエンジニア " 8年2月 当社自動車事業部製品主査室長 " 8年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役	7
常務取締役	エンジン事業部長	上村 伸治郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)第3パワートレ ーン部長 " 9年1月 当社エンジン事業部技術部主査 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役	4
常務取締役	繊維機械事業部長、 法務部担当、 トヨタL&Fカンパニー 海外事業本部長、同国内 営業本部副本部長、 同IT推進部・ 同商品企画室(海外)担当	松浦 達郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)米州業務部長 " 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 " 9年4月 繊維機械事業部営業部副本部長 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役	4
常務取締役	財務部・経理部・ 調達部担当	伊藤 正宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 " 7年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役	11
常務取締役	自動車事業部長	伊村 晟	昭和19年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 コンプレッサー事業部技術部長 " 7年7月 ミシガン オートモーティブ コ ンプレッサー(株)取締役社長 " 9年6月 当社取締役 " 13年6月 常務取締役	7
常務取締役	品質管理部・ 生産調査部・物流部・ 改善支援部・プラントエ ンジニアリング部担当	片山 巖	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 産業車両事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役	4
取締役 名誉会長		豊田 芳年	大正14年8月29日生	昭和30年5月 当社入社 " 38年9月 輸出部長 " 38年11月 取締役 " 44年11月 常務取締役 " 51年6月 専務取締役 " 52年6月 取締役副社長 " 53年2月 取締役社長 平成5年6月 取締役会長 " 11年6月 取締役名誉会長	157



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		豊田 達郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 " 57年9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 " 61年9月 同社専務取締役 " 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 " 5年6月 当社取締役 " 7年8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 " 8年6月 ㈱国際経済研究所代表取締役 (現任) " 8年6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 " 10年6月 同社相談役(現任)	240
取締役		荻原 由光	昭和16年11月8日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成2年2月 トヨタ自動車㈱高岡工場品質管理部長 " 7年1月 当社自動車事業部品質保証部主査 " 7年6月 取締役 " 8年7月 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング㈱取締役社長(現任) " 14年1月 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ㈱取締役社長(現任)	8
取締役		植田 征二	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 産業車両事業部営業部副部長 " 7年6月 取締役 " 7年7月 トヨタ インダストリアル イクイップメント㈱取締役副社長(現任)	7
取締役	コンプレッサー事業部副事業部長	吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役	5
取締役	トヨタL&Fカンパニー国内営業本部フリート営業部・同国内営業本部物流システム営業部担当、広報部長	梶原 常義	昭和21年10月18日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 トヨタ自動車㈱販売店業務部副部長 " 13年4月 当社トヨタL&Fカンパニー営業企画部長 " 13年6月 取締役	4
取締役	技術開発センター長	松山 新一郎	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年9月 繊維機械事業部織機技術部長 " 11年6月 取締役	3
取締役	コンプレッサー事業部長	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役	5
取締役	I R室・B T室担当、経営企画部長、財務部長	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーターマニュファクチャリング㈱財務役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グローバルIT部長	三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役	5
取締役	知的財産部担当、 社長室長	河野 博哉	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年1月 半導体・電子機器事業部技術部長 " 12年6月 取締役	4
取締役	自動車事業部副事業部長	吉田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役	3
取締役	エンジン事業部技術部長	竹中 健二	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年1月 エンジン事業部技術部長 " 13年6月 取締役	3
取締役	自動車事業部技術部 担当、 同製品企画室長	山田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役	3
取締役	エンジン事業部 プロジェクト室長	加勢田 聡	昭和29年5月2日生	昭和59年9月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部生産技術部主査 " 14年6月 取締役	3
常勤監査役		御友 重孝	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年2月 人材開発部長 " 3年6月 取締役 " 10年6月 監査役	15
常勤監査役		小宮 忠志	昭和15年11月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年11月 産車機器事業部技術部長 " 5年6月 取締役 " 12年6月 監査役	5
監査役		磯村 巖	昭和7年12月21日生	昭和31年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 " 59年9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 63年9月 同社常務取締役 平成2年9月 同社専務取締役 " 3年6月 当社監査役 " 4年9月 トヨタ自動車㈱取締役副社長 " 8年6月 同社取締役副会長(現任)	
監査役		白水 宏典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 10年2月 トヨタ自動車技術センター(中国)有限会社取締役会長(現任) " 11年6月 トヨタ自動車㈱専務取締役 " 11年7月 天津トヨタ鍛造部品有限会社取締役会長(現任) " 11年7月 天津豊津汽車伝動部品有限会社取締役会長(現任) " 13年6月 トヨタ自動車㈱取締役副社長(現任) " 13年7月 天津トヨタ自動車エンジン有限会社取締役副会長(現任) " 14年6月 当社監査役	
監査役		牧野 滉	昭和9年12月13日生	昭和33年4月 当社入社 " 59年12月 経営管理室長 " 60年6月 取締役 平成3年6月 監査役	11
計					652

(注) 監査役磯村 巖、監査役白水宏典および監査役牧野 滉は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

連結財務諸表提出会社は証券取引法第193条の2の規定により、前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の財務諸表につき、中央青山監査法人により監査を受けている。

### 3 その他

当社は、平成13年10月1日に豊田スルザー株式会社と合併したため、同社の最近事業年度である第30期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)につき、財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げている。

当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	100,285		50,278	
2	2	97,455		107,820	
3		17,636		28,820	
4		52,763		70,511	
5		8,686		10,080	
6		25,683		29,732	
7		1,159		1,917	
流動資産合計		301,350	16.1	295,326	16.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物					
	2	167,645		190,548	
		減価償却累計額	88,858	87,889	102,659
(2) 機械装置及び運搬具					
	2	416,915		458,150	
		減価償却累計額	135,405	308,891	149,259
(3) 工具、器具及び備品					
		61,094		66,302	
		減価償却累計額	14,550	50,819	15,482
(4) 土地					
	2		42,102		46,549
(5) 建設仮勘定					
			13,826		23,691
有形固定資産合計		294,742	15.8	337,642	19.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア					
		1,580		6,347	
(2) 連結調整勘定					
		86,407		88,527	
無形固定資産合計		87,987	4.7	94,874	5.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券					
	1		1,145,176		986,354
(2) 長期貸付金					
	2		8,106		11,533
(3) 繰延税金資産					
			1,373		2,237
(4) その他					
	1		31,017		42,548
(5) 貸倒引当金					
			112		116
投資その他の資産合計		1,185,561	63.4	1,042,557	58.9
固定資産合計		1,568,291	83.9	1,475,074	83.3
資産合計		1,869,642	100.0	1,770,401	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		103,444		111,251	
2	2	23,192		33,371	
3		17,113		21,661	
4		12,364		8,611	
5		15		493	
6	2	57,469		61,250	
		流動負債合計	11.4	236,639	13.4
固定負債					
1	2	140,300		140,300	
2		75,748		75,742	
3	2	52,446		65,941	
4		387,547		315,978	
5	3	25,534		28,839	
6	2	5,041		9,292	
		固定負債合計	36.7	636,094	35.9
		負債合計	48.1	872,733	49.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.0	18,855	1.1
(資本の部)					
		資本金	3.6	68,021	3.8
		資本準備金	4.7	89,326	5.0
		連結剰余金	12.5	253,975	14.4
		その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	29.9	456,415	25.8
			0.2	12,361	0.7
			50.9	880,099	49.7
		自己株式	0.0	1,287	0.1
		子会社の所有する 親会社株式	0.0		
		資本合計	50.9	878,812	49.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,770,401	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			767,382	100.0	980,163	100.0	
売上原価	1		663,012	86.4	828,626	84.5	
売上総利益			104,370	13.6	151,537	15.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		4,292			7,196		
2 給料及び諸手当		17,541			36,450		
3 退職給付費用		578			1,083		
4 減価償却費		1,908			3,279		
5 研究開発費	1	12,789			16,072		
6 その他		19,955	57,065	7.4	41,125	105,206	10.8
営業利益			47,304	6.2	46,330	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		4,241			8,617		
2 受取配当金		6,957			7,725		
3 有価証券売却益		725			241		
4 固定資産賃貸料		1,475			2,213		
5 為替差益					2,323		
6 その他		2,850	16,249	2.1	1,999	23,122	2.4
営業外費用							
1 支払利息		6,445			10,844		
2 有価証券評価損		430			302		
3 減価償却費		2,307			2,082		
4 固定資産除却損		2,995			1,941		
5 持分法による投資損失		972			928		
6 その他		5,876	19,027	2.5	5,489	21,587	2.2
経常利益			44,526	5.8	47,865	4.9	
特別利益							
退職給付信託設定益		15,080	15,080	2.0			
特別損失							
1 退職給付費用 会計基準変更時差異		19,057					
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		2,329	21,386	2.8			
税金等調整前当期純利益			38,220	5.0	47,865	4.9	
法人税、住民税及び事業税		21,161			20,842		
法人税等調整額		6,338	14,823	2.0	1,136	19,706	2.0
少数株主利益			759	0.1	847	0.1	
当期純利益			22,637	2.9	27,311	2.8	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			215,463		233,367
連結剰余金減少高					
1 配当金		4,532		5,634	
2 役員賞与		200		257	
3 合併に伴う剰余金減少額			4,732	811	6,703
当期純利益			22,637		27,311
連結剰余金期末残高			233,367		253,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		38,220	47,865
2		46,454	55,173
3		128	250
4		11,198	16,343
5		6,445	10,844
6		972	928
7		2,450	8,080
8		3,921	1,371
9		8,177	3,402
10		8,914	173
	小計	91,484	101,853
11		11,212	16,371
12		6,155	10,906
13		18,128	26,239
	営業活動によるキャッシュ・フロー	78,412	81,078
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,718	5,884
2		4,322	4,212
3		55,127	73,605
4		2,383	2,617
5		9,667	21,120
6		2,107	4,032
7		86,136	705
8		3,410	3,138
9		11,266	2,575
10			23,719
11		19,890	8,024
	投資活動によるキャッシュ・フロー	155,870	106,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,883	1,062
2		80,000	
3		80,000	
4		4,111	8,048
5		6,585	2,755
6		39,796	
7		55,228	
8			1,389
9		4,533	5,633
10		420	614
11		8	2,507
	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,472	1,225
	現金及び現金同等物に係る換算差額	949	230
	現金及び現金同等物の増減額	17,964	24,177
	現金及び現金同等物の期首残高	77,332	95,296
	現金及び現金同等物の期末残高	95,296	71,119



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 100社 国内子会社 22社                      (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、                      (株)アルテックス、(株)サンリバー、                      イヅミ工業(株)、東久(株)、美濃東久(株)、                      豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、                      東海精機(株)、(株)ロジステック、                      エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、                      (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、                      (株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、                      (株)サンバレー、(株)サンスタッフ、                      (株)東海システム研究所、(株)シャインズ</p> <p>海外子会社 78社                      トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、                      BT インダストリーズグループ63社、                      ミシガン オートモーティブ コンプレッサー                      (株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリ                      カ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメ                      ント マニュファクチャリング(株)、                      豊田テキスタイル マシーナリ(株)、                      TALパーソネル サービス(株)、                      トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、                      テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、                      キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー                      (株)、豊田工業昆山(有)、                      トヨタトラック ノルウェーグループ4社、                      トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 111社 国内子会社 26社                      (株)ティーアイピーシー、                      トヨタエルアンドエフ東京(株)、                      物流企画東京(株)、(株)アルテックス、                      (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、                      トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、                      美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティック                      ス・ソリューションズ(株)、                      豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、                      東海精機(株)、(株)ロジステック、                      エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、                      (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、                      トヨタエルアンドエフ静岡(株)、                      (株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、                      (株)サンバレー、(株)サンスタッフ、                      (株)東海システム研究所、(株)シャインズ</p> <p>海外子会社 85社                      トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、                      BT インダストリーズグループ63社、                      ミシガン オートモーティブ コンプレッサー                      (株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリ                      カ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメ                      ント マニュファクチャリング(株)、                      トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、                      アクティス マニュファクチャリングLLC、                      トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、                      豊田テキスタイル マシーナリ(株)、                      TALパーソネル サービス(株)、                      テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、                      キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー                      (株)、豊田工業昆山(有)、                      トヨタトラック ノルウェーグループ4社、                      トヨタ インダストリアル イクイップメント                      (株)、                      トヨタ ガベルスタプラー ドイチェランド(有)、                      英国トヨタ産業車両グループ2社、                      トヨタ欧州産業車両グループ2社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>なお、国内子会社の(株)アルテックスおよび海外子会社のトヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、TAL パーソネル サービス(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>ただし、国内子会社の(株)アルテックスおよび海外子会社のBT インダストリーズグループ63社については、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結している。</p> <p>また、国内子会社の(株)江坂スポーツランドは、(株)サンリバーに合併されている。</p> <p>(2) 非連結子会社(BT インダストリーズグループ2社)は、当連結会計年度において新たに子会社となったが、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 19社 非連結子会社 2社 BT インダストリーズグループ2社 関連会社 17社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BT インダストリーズグループ15社</p> <p>なお、非連結子会社のBT インダストリーズグループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったが、一時所有であるため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p> <p>また、関連会社のBT インダストリーズグループ15社については、当連結会計年度において新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(トヨタエルアンドエフ東京(株)ほか)は、当期純損益および剰余金がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>なお、国内子会社のトヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、および海外子会社のBT インダストリーズグループ3社、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、アクティスマニファクチャリングLLC、トヨタガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>ただし、海外子会社のトヨタガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社については、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結している。</p> <p>また、国内子会社の豊田スルザー(株)は、連結財務諸表提出会社に合併されている。</p> <p>(2) 非連結子会社(BT インダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 19社 非連結子会社 1社 BT インダストリーズグループ1社 関連会社 18社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BT インダストリーズグループ16社</p> <p>なお、非連結子会社のBT インダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および剰余金がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、 トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブコンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタ トラック ノルウェーグループ 4 社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 (株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、 トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブコンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタ トラック ノルウェーグループ 4 社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ 2 社、トヨタ欧州産業車両グループ 2 社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)は、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したため、9ヵ月決算となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>〔会計処理方法の変更〕</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」はそれぞれ195百万円、「税金等調整前当期純利益」は2,524百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引および先物為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引)</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費および社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 従来「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は452百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は、1,004百万円、「税金等調整前当期純利益」は4,981百万円減少している。 なお、当連結会計年度において、会計基準変更時差異19,057百万円を「特別損失」として一括費用処理するとともに、退職給付信託設定益15,080百万円を「特別利益」に計上している。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」は358百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は394百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益への影響はない。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1 1:非連結子会社および関連会社にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> <p>2:担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,167</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">17,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,176</td> </tr> </table> <p>3:このうち、2,803百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の債務保証</td> <td style="text-align: right;">338百万円 (2,728千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の債務保証</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円 (288,278千スウェーデンクローナ)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の保証予約</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の保証類似行為</td> <td style="text-align: right;">10,289百万円 (855,299千スウェーデンクローナ)</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度は、末日が金融機関の休業日にあたるため、当連結会計年度末日期日の受取手形569百万円および支払手形856百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。</p>	投資有価証券(株式)	8,861百万円	投資その他の資産(その他)	333	投資有価証券	23,116百万円	建物及び構築物	4,248	土地	3,190	機械装置及び運搬具	382	受取手形及び売掛金	200	現金及び預金	28	計	31,167	流動負債(その他)	17,608百万円	短期借入金	8,701	長期借入金	1,566	社債	300	計	28,176	連結財務諸表提出会社の債務保証	338百万円 (2,728千米ドル)	連結子会社の債務保証	3,467百万円 (288,278千スウェーデンクローナ)	連結財務諸表提出会社の保証予約	3,362百万円	連結子会社の保証類似行為	10,289百万円 (855,299千スウェーデンクローナ)	<p>1 1:非連結子会社および関連会社にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,750百万円</td> </tr> </table> <p>2:担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,994</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">18,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,082</td> </tr> </table> <p>3:このうち、2,371百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の債務保証</td> <td style="text-align: right;">262百万円 (1,969千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の債務保証</td> <td style="text-align: right;">5,205百万円 (421,480千スウェーデンクローナ)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の保証予約</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度は、末日が金融機関の休業日にあたるため、当連結会計年度末日期日の受取手形763百万円および支払手形1,529百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。</p>	投資有価証券(株式)	17,750百万円	投資有価証券	21,853百万円	建物及び構築物	4,213	土地	3,714	機械装置及び運搬具	733	受取手形及び売掛金	449	現金及び預金	29	計	30,994	流動負債(その他)	18,468百万円	短期借入金	10,922	長期借入金	2,380	社債	300	固定負債(その他)	11	計	32,082	連結財務諸表提出会社の債務保証	262百万円 (1,969千米ドル)	連結子会社の債務保証	5,205百万円 (421,480千スウェーデンクローナ)	連結財務諸表提出会社の保証予約	3,880百万円		135百万円
投資有価証券(株式)	8,861百万円																																																																								
投資その他の資産(その他)	333																																																																								
投資有価証券	23,116百万円																																																																								
建物及び構築物	4,248																																																																								
土地	3,190																																																																								
機械装置及び運搬具	382																																																																								
受取手形及び売掛金	200																																																																								
現金及び預金	28																																																																								
計	31,167																																																																								
流動負債(その他)	17,608百万円																																																																								
短期借入金	8,701																																																																								
長期借入金	1,566																																																																								
社債	300																																																																								
計	28,176																																																																								
連結財務諸表提出会社の債務保証	338百万円 (2,728千米ドル)																																																																								
連結子会社の債務保証	3,467百万円 (288,278千スウェーデンクローナ)																																																																								
連結財務諸表提出会社の保証予約	3,362百万円																																																																								
連結子会社の保証類似行為	10,289百万円 (855,299千スウェーデンクローナ)																																																																								
投資有価証券(株式)	17,750百万円																																																																								
投資有価証券	21,853百万円																																																																								
建物及び構築物	4,213																																																																								
土地	3,714																																																																								
機械装置及び運搬具	733																																																																								
受取手形及び売掛金	449																																																																								
現金及び預金	29																																																																								
計	30,994																																																																								
流動負債(その他)	18,468百万円																																																																								
短期借入金	10,922																																																																								
長期借入金	2,380																																																																								
社債	300																																																																								
固定負債(その他)	11																																																																								
計	32,082																																																																								
連結財務諸表提出会社の債務保証	262百万円 (1,969千米ドル)																																																																								
連結子会社の債務保証	5,205百万円 (421,480千スウェーデンクローナ)																																																																								
連結財務諸表提出会社の保証予約	3,880百万円																																																																								
	135百万円																																																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 1:一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,195百万円である。	1 1:一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,985百万円である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,916</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">13,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,296</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,285 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	18,916	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	13,927	現金及び現金同等物	95,296	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">21,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,119</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,278 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	598	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	21,439	現金及び現金同等物	71,119												
現金及び預金勘定	100,285 百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	18,916																												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	13,927																												
現金及び現金同等物	95,296																												
現金及び預金勘定	50,278 百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	598																												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	21,439																												
現金及び現金同等物	71,119																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにBTインダストリーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにBTインダストリーズ㈱の取得価額とBTインダストリーズ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,558</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49,450</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">BTインダストリーズ㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,772</td> </tr> <tr> <td>BTインダストリーズ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: BTインダストリーズ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,027</td> </tr> </table>	流動資産	56,289 百万円	固定資産	117,255	流動負債	33,558	固定負債	49,450	少数株主持分	762	BTインダストリーズ㈱の取得価額	89,772	BTインダストリーズ㈱の現金及び現金同等物	3,745	差引: BTインダストリーズ㈱取得のための支出	86,027	<p>2 営業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>営業の譲受により増加した資産および負債と営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,911 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,957</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,719</td> </tr> </table>	流動資産	11,911 百万円	固定資産	14,957	流動負債	1,183	固定負債	1,151	現金及び現金同等物	814	営業譲受による支出	23,719
流動資産	56,289 百万円																												
固定資産	117,255																												
流動負債	33,558																												
固定負債	49,450																												
少数株主持分	762																												
BTインダストリーズ㈱の取得価額	89,772																												
BTインダストリーズ㈱の現金及び現金同等物	3,745																												
差引: BTインダストリーズ㈱取得のための支出	86,027																												
流動資産	11,911 百万円																												
固定資産	14,957																												
流動負債	1,183																												
固定負債	1,151																												
現金及び現金同等物	814																												
営業譲受による支出	23,719																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,339</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,660</td> <td style="text-align: center;">2,228</td> <td style="text-align: center;">2,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,999</td> <td style="text-align: center;">3,138</td> <td style="text-align: center;">3,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,339	909	1,429	工具、器具及び備品	4,660	2,228	2,431	合計	6,999	3,138	3,861	1年以内	1,302 百万円	1年超	2,558	合計	3,861	支払リース料	1,505 百万円	減価償却費相当額	1,505	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,849</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">4,458</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,313</td> <td style="text-align: center;">2,530</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">3,921</td> <td style="text-align: center;">7,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,240</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,849	1,391	4,458	工具、器具及び備品	5,313	2,530	2,782	合計	11,162	3,921	7,240	1年以内	1,936 百万円	1年超	5,304	合計	7,240	支払リース料	1,842 百万円	減価償却費相当額	1,842
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	2,339	909	1,429																																																		
工具、器具及び備品	4,660	2,228	2,431																																																		
合計	6,999	3,138	3,861																																																		
1年以内	1,302 百万円																																																				
1年超	2,558																																																				
合計	3,861																																																				
支払リース料	1,505 百万円																																																				
減価償却費相当額	1,505																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	5,849	1,391	4,458																																																		
工具、器具及び備品	5,313	2,530	2,782																																																		
合計	11,162	3,921	7,240																																																		
1年以内	1,936 百万円																																																				
1年超	5,304																																																				
合計	7,240																																																				
支払リース料	1,842 百万円																																																				
減価償却費相当額	1,842																																																				

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p>	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,974</td> <td style="text-align: center;">4,004</td> <td style="text-align: center;">2,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,974</td> <td style="text-align: center;">4,004</td> <td style="text-align: center;">2,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,658 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,219 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6,974	4,004	2,969	合計	6,974	4,004	2,969	1年以内	1,658 百万円	1年超	2,965	合計	4,623	受取リース料	2,219 百万円	減価償却費	1,112		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
機械装置 及び運搬具	6,974	4,004	2,969																						
合計	6,974	4,004	2,969																						
1年以内	1,658 百万円																								
1年超	2,965																								
合計	4,623																								
受取リース料	2,219 百万円																								
減価償却費	1,112																								
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,659</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> </tr> </table>	1年以内	5,116 百万円	1年超	9,542	合計	14,659	1年以内	1,455 百万円	1年超	7,717	合計	9,172	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,241</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,525 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,672</td> </tr> </table>	1年以内	2,545 百万円	1年超	9,696	合計	12,241	1年以内	4,525 百万円	1年超	7,147	合計	11,672
1年以内	5,116 百万円																								
1年超	9,542																								
合計	14,659																								
1年以内	1,455 百万円																								
1年超	7,717																								
合計	9,172																								
1年以内	2,545 百万円																								
1年超	9,696																								
合計	12,241																								
1年以内	4,525 百万円																								
1年超	7,147																								
合計	11,672																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度  
(自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日)

## 有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	159,376	1,110,176	950,800
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	13,701	13,722	21
	その他			
	その他			
	小計	173,077	1,123,898	950,821
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,995	7,560	435
	債券			
	国債・地方債等	0	0	
	社債	2,498	2,475	22
	その他	2	2	
	その他	720	720	
	小計	11,216	10,758	458
	合計	184,294	1,134,657	950,363

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、1百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23,688	15,317	0

(注) 「売却額」には当連結会計年度中に退職給付信託を設定した額17,844百万円を含む。また、「売却益の合計額」には退職給付信託設定益15,080百万円を含む。

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	12,643 百万円
買現先のコマーシャルペーパー	3,999
買現先の債券	1,999
マネー・マネージメント・ファンド	340
非上場の外国債券	310

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			0	
社債	10,702	4,517		977
その他	2	10		300
その他	6,022	129		
合計	16,727	4,656	0	1,277

当連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	160,158	941,874	781,716
	債券 社債	2,998	3,000	1
	小計	163,156	944,875	781,718
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	15,323	10,014	5,309
	債券 国債・地方債等	0	0	
	社債	7,092	7,089	3
	その他	2	2	
	小計	22,419	17,106	5,313
合計		185,576	961,981	776,405

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、302百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17,966	241	11

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	14,996 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	20,439
非上場の外国債券	6

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		0		
社債	8,378	1,710		
その他	2	7		
合計	8,380	1,718		

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成13年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,457 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,512</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,944</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">20,133</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 1</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,731</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 1:前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">3,799 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,057</td> </tr> <tr> <td>1 2</td> <td style="text-align: right;">23,896</td> </tr> </table> <p>(注) 1 1:簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」および「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p> <p>2 2:退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務の一括費用処理金額17,844百万円を含んでいる。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の</td> <td style="text-align: right;">20年(発生時の従業員の</td> </tr> <tr> <td>差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間による</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">定額法により、翌連結</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度に一括</td> </tr> <tr> <td>差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">費用処理している。</td> </tr> </table>	退職給付債務	71,457 百万円	年金資産	46,512	未積立退職給付債務	24,944	未認識数理計算上の差異	4,811	連結貸借対照表計上額純額	20,133	前払年金費用 1	2,597	退職給付引当金	22,731	勤務費用 1	3,799 百万円	利息費用	1,677	期待運用収益	637	会計基準変更差異の費用処理額	19,057	1 2	23,896	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の	20年(発生時の従業員の	差異の処理年数	平均残存勤務期間による		定額法により、翌連結		会計年度から費用処理		することとしている。)	会計基準変更時	当連結会計年度に一括	差異の処理年数	費用処理している。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成14年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,104</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,934</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,581</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">21,353</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 1</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,468</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 1:前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">6,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,382</td> </tr> </table> <p>(注) 1:簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20年(各連結会計年度の発</td> </tr> <tr> <td>の処理年数</td> <td style="text-align: right;">生時の従業員の平均残存</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">勤務期間による定額法に</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">より、それぞれ発生の際</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">連結会計年度から費用処</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	80,039 百万円	年金資産	49,104	未積立退職給付債務	30,934	未認識数理計算上の差異	9,581	連結貸借対照表計上額純額	21,353	前払年金費用 1	5,114	退職給付引当金	26,468	勤務費用 1	6,018 百万円	利息費用	1,843	期待運用収益	704	数理計算上の差異の費用処理額	225	退職給付費用	7,382	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異	20年(各連結会計年度の発	の処理年数	生時の従業員の平均残存		勤務期間による定額法に		より、それぞれ発生の際		連結会計年度から費用処		理することとしている。)
退職給付債務	71,457 百万円																																																																																										
年金資産	46,512																																																																																										
未積立退職給付債務	24,944																																																																																										
未認識数理計算上の差異	4,811																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	20,133																																																																																										
前払年金費用 1	2,597																																																																																										
退職給付引当金	22,731																																																																																										
勤務費用 1	3,799 百万円																																																																																										
利息費用	1,677																																																																																										
期待運用収益	637																																																																																										
会計基準変更差異の費用処理額	19,057																																																																																										
1 2	23,896																																																																																										
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																										
期間配分方法																																																																																											
割引率	3.0%																																																																																										
期待運用収益率	3.0%																																																																																										
数理計算上の	20年(発生時の従業員の																																																																																										
差異の処理年数	平均残存勤務期間による																																																																																										
	定額法により、翌連結																																																																																										
	会計年度から費用処理																																																																																										
	することとしている。)																																																																																										
会計基準変更時	当連結会計年度に一括																																																																																										
差異の処理年数	費用処理している。																																																																																										
退職給付債務	80,039 百万円																																																																																										
年金資産	49,104																																																																																										
未積立退職給付債務	30,934																																																																																										
未認識数理計算上の差異	9,581																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	21,353																																																																																										
前払年金費用 1	5,114																																																																																										
退職給付引当金	26,468																																																																																										
勤務費用 1	6,018 百万円																																																																																										
利息費用	1,843																																																																																										
期待運用収益	704																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	225																																																																																										
退職給付費用	7,382																																																																																										
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																										
期間配分方法																																																																																											
割引率	3.0%																																																																																										
期待運用収益率	3.0%																																																																																										
数理計算上の差異	20年(各連結会計年度の発																																																																																										
の処理年数	生時の従業員の平均残存																																																																																										
	勤務期間による定額法に																																																																																										
	より、それぞれ発生の際																																																																																										
	連結会計年度から費用処																																																																																										
	理することとしている。)																																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,561 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,202</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,787</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,339</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">391,484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,842</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,503</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,686 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">387,547</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,561 百万円	売掛金	3,202	未払費用	2,329	繰越欠損金	2,289	減価償却費	1,708	未払事業税	1,058	有価証券	1,034	その他	4,602	繰延税金資産小計	19,787	評価性引当額	2,448	繰延税金資産合計	17,339	有価証券	391,484	減価償却費	1,617	土地	1,111	固定資産圧縮積立金	383	特別償却準備金	95	その他	148	繰延税金負債合計	394,842	繰延税金負債の純額	377,503	流動資産 繰延税金資産	8,686 百万円	固定資産 繰延税金資産	1,373	流動負債 繰延税金負債	15	固定負債 繰延税金負債	387,547	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,090 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,226</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">319,818</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,380</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,153</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,080 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">315,978</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,090 百万円	売掛金	3,282	未払費用	3,272	繰越欠損金	2,806	減価償却費	2,385	有価証券	1,455	未払事業税	708	その他	9,607	繰延税金資産小計	27,608	評価性引当額	2,382	繰延税金資産合計	25,226	有価証券	319,818	減価償却費	4,289	土地	1,137	固定資産圧縮積立金	338	特別償却準備金	289	その他	3,505	繰延税金負債合計	329,380	繰延税金負債の純額	304,153	流動資産 繰延税金資産	10,080 百万円	固定資産 繰延税金資産	2,237	流動負債 繰延税金負債	493	固定負債 繰延税金負債	315,978
退職給付引当金	3,561 百万円																																																																																												
売掛金	3,202																																																																																												
未払費用	2,329																																																																																												
繰越欠損金	2,289																																																																																												
減価償却費	1,708																																																																																												
未払事業税	1,058																																																																																												
有価証券	1,034																																																																																												
その他	4,602																																																																																												
繰延税金資産小計	19,787																																																																																												
評価性引当額	2,448																																																																																												
繰延税金資産合計	17,339																																																																																												
有価証券	391,484																																																																																												
減価償却費	1,617																																																																																												
土地	1,111																																																																																												
固定資産圧縮積立金	383																																																																																												
特別償却準備金	95																																																																																												
その他	148																																																																																												
繰延税金負債合計	394,842																																																																																												
繰延税金負債の純額	377,503																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	8,686 百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,373																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	15																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	387,547																																																																																												
退職給付引当金	4,090 百万円																																																																																												
売掛金	3,282																																																																																												
未払費用	3,272																																																																																												
繰越欠損金	2,806																																																																																												
減価償却費	2,385																																																																																												
有価証券	1,455																																																																																												
未払事業税	708																																																																																												
その他	9,607																																																																																												
繰延税金資産小計	27,608																																																																																												
評価性引当額	2,382																																																																																												
繰延税金資産合計	25,226																																																																																												
有価証券	319,818																																																																																												
減価償却費	4,289																																																																																												
土地	1,137																																																																																												
固定資産圧縮積立金	338																																																																																												
特別償却準備金	289																																																																																												
その他	3,505																																																																																												
繰延税金負債合計	329,380																																																																																												
繰延税金負債の純額	304,153																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	10,080 百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,237																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	493																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	315,978																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金消去額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	受取配当金消去額	0.9	持分法投資損失	1.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																														
法定実効税率	41.2%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7																																																																																												
受取配当金消去額	0.9																																																																																												
持分法投資損失	1.0																																																																																												
その他	2.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																												



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	457,631	236,501	33,237	40,011	767,382		767,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096			4,531	8,628	8,628	
計	461,727	236,501	33,237	44,543	776,010	8,628	767,382
営業費用	433,202	221,955	33,202	40,177	728,538	8,460	720,078
営業利益	28,525	14,546	34	4,365	47,472	168	47,304
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	282,503	270,974	25,404	15,487	594,370	1,275,271	1,869,642
減価償却費	31,764	10,766	1,034	3,070	46,635	181	46,454
資本的支出	54,734	70,672	320	2,311	128,038	765	127,273

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

## 2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械.....紡機、織機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,278,392百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は、「自動車」で720百万円、「産業車両」で196百万円、「繊維機械」で41百万円、「その他」で45百万円多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、従来支出時の費用として処理していた役員退職慰労金を、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は、「自動車」で145百万円、「産業車両」で37百万円、「繊維機械」で9百万円、「その他」で3百万円多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、資産は、「産業車両」で40百万円、「消去又は全社」で942,594百万円それぞれ多く計上されている。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,598	353,042	30,705	32,816	980,163		980,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,411	44	49	11,055	26,561	26,561	
計	579,010	353,087	30,754	43,872	1,006,724	26,561	980,163
営業費用	550,050	339,720	31,145	39,390	960,307	26,474	933,832
営業利益	28,960	13,366	390	4,481	46,417	86	46,330
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	317,133	319,334	22,323	31,639	690,431	1,079,969	1,770,401
減価償却費	33,403	18,882	796	2,306	55,389	215	55,173
資本的支出	61,023	26,336	522	902	88,785	465	88,319

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械.....紡機、織機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,093,812百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	586,086	123,355	55,826	2,113	767,382		767,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,769	336	748	477	33,333	33,333	
計	617,856	123,692	56,574	2,591	800,715	33,333	767,382
営業費用	577,380	118,422	53,723	2,840	752,367	32,289	720,078
営業利益	40,475	5,269	2,851	248	48,348	1,043	47,304
資産	460,474	126,519	158,351	4,987	750,332	1,119,310	1,869,642

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
- 2 前連結会計年度まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示している。なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は14,822百万円、営業利益は681百万円、資産は13,471百万円である。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
北米.....アメリカ、カナダ  
欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ  
その他.....インド、中国
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,278,392百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。
- 5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は1,004百万円多く、営業利益は同額少なく計上されている。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、従来支出時の費用として処理していた役員退職慰労金を、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は195百万円多く、営業利益は同額少なく計上されている。
- 7 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、資産は、「日本」で40百万円、「消去又は全社」で942,594百万円それぞれ多く計上されている。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	675,346	180,534	121,035	3,246	980,163		980,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,097	1,392	5,425	651	68,567	68,567	
計	736,443	181,927	126,461	3,897	1,048,730	68,567	980,163
営業費用	695,442	177,442	125,344	4,011	1,002,240	68,407	933,832
営業利益	41,001	4,484	1,117	113	46,490	159	46,330
資産	511,855	156,188	202,078	5,757	875,879	894,521	1,770,401

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....インド、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,093,812百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	140,161	102,665	55,967	298,794
連結売上高(百万円)				767,382
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	13.4	7.3	38.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
- 2 前連結会計年度まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示している。なお、前連結会計年度の「欧州」の海外売上高は54,034百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は8.6%である。
- 3 各区分に属する主な国または地域  
北米.....アメリカ、カナダ  
欧州.....ドイツ、フランス、イギリス  
その他.....中国、インドネシア、オーストラリア
- 4 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	181,176	160,455	54,837	396,470
連結売上高(百万円)				980,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	16.4	5.6	40.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
- 2 各区分に属する主な国または地域  
北米.....アメリカ、カナダ  
欧州.....ドイツ、フランス、イギリス  
その他.....中国、インドネシア、タイ
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.67 間接 2.73	兼任 3人 転籍 7人	自動車および産業車両部門の製品の販売	自動車エンジン産業車両の販売 1	425,376	売掛金	35,483
								自動車、エンジン産業車両部品の購入 2	195,514	買掛金	17,937
								販売経費の支払 3	3,874	流動負債(その他)(未払費用)	276
								単位未満株式の購入 4	810	未払金	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:自動車、エンジン、産業車両の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
  - 2:自動車、エンジン、産業車両部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
  - 3:販売経費の支払については、提示された当社製品の販売促進に要する費用の見積りに基づき、毎期支払額を交渉のうえ決定している。
  - 4:トヨタ自動車㈱単位未満株式の購入価格は、取引直近日の東京証券取引所終値により決定している。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社取締役 豊田自動織機健康保険組合理事長	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 1	69		
								土地使用貸借契約に基づく取引 2			
	豊田芳年			当社取締役 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05			土地賃貸借契約に基づく取引 3	27		
								土地賃貸借契約に基づく取引 4	5		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
  - 2:土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
  - 3:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成10年8月31日の取締役会において承認されている。
  - 4:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成11年12月23日の取締役会において承認されている。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.67 間接 2.70	兼任 3人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車エンジンの販売 <sup>1</sup>	410,994	売掛金	20,873
								自動車、エンジン等の部品の購入 <sup>2</sup>	284,531	買掛金	30,527

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 <sup>1</sup>	72		
				豊田自動織機健康保険組合理事長				土地使用貸借契約に基づく取引 <sup>2</sup>			
	豊田芳年			当社取締役名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05			土地賃貸借契約に基づく取引 <sup>3</sup>	42		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 2:土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 3:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,036円77銭	1株当たり純資産額	2,809円54銭
1株当たり当期純利益	75円90銭	1株当たり当期純利益	87円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78円26銭

(重要な後発事象)

該当事項はない。



【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第2回 無担保転換社債 1	平成8年 4月17日	75,748	75,742	0.35	なし	平成15年 9月30日
連結財務諸表 提出会社	第3回 無担保社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000	2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表 提出会社	第4回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	1.50	なし	平成15年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第5回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第6回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 7月21日
連結財務諸表 提出会社	第7回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表 提出会社	第8回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.25	なし	平成17年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第9回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
東久(株)	第2回 物上担保付社債	平成10年 9月28日	300	300	1.80	あり	平成17年 9月28日
合計			216,048	216,042			

(注) 1 1:転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換請求期間
第2回無担保転換社債	転換価格 1,983円90銭	普通株式	平成8年5月1日から 平成15年9月29日まで

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	95,742		20,300	15,000

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,085	31,413	2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,107	1,957	1.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	52,446	65,941	3.15	平成15年1月～平成23年2月
合計	75,639	99,312		

- (注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,221	3,783	5,009	603

- (2) 【その他】  
 該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第123期 (平成13年3月31日現在)		第124期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		79,651		31,149	
2 受取手形	3	3,407		1,013	
3 売掛金	3	56,419		64,881	
4 有価証券		16,701		28,377	
5 自己株式		0			
6 製品		881		2,377	
7 原材料		246		156	
8 仕掛品		13,874		19,600	
9 貯蔵品		2,308		3,181	
10 前払費用		224		127	
11 繰延税金資産		7,260		7,715	
12 その他	3	16,151		21,818	
13 貸倒引当金		217		159	
流動資産合計		196,910	11.6	180,239	11.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		111,411		117,333	
減価償却累計額		52,850	58,560	57,325	60,008
(2) 構築物		14,832		15,310	
減価償却累計額		8,874	5,958	9,275	6,035
(3) 機械及び装置		321,009		333,387	
減価償却累計額		227,288	93,720	238,587	94,800
(4) 車両及び その他の陸上運搬具		2,789		3,150	
減価償却累計額		1,838	950	1,996	1,154
(5) 工具、器具及び備品		39,354		42,077	
減価償却累計額		30,508	8,846	32,803	9,273
(6) 土地			30,713		32,383
(7) 建設仮勘定			10,305		17,551
有形固定資産合計		209,055	12.3	221,206	14.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,384		5,587	
無形固定資産合計		1,384	0.1	5,587	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	279,782		250,169	
(2) 関係会社株式		992,433		873,867	
(3) 出資金		2,817		2,922	
(4) 関係会社出資金		5,291		8,706	
(5) 長期貸付金		258		2,766	
(6) 従業員長期貸付金		6,448		6,817	
(7) 関係会社長期貸付金				534	
(8) 長期前払費用		3,579		9,475	
(9) 長期預金		1,000		1,000	
(10) その他		1,594		1,811	
(11) 貸倒引当金		19		18	
投資その他の資産合計		1,293,187	76.0	1,158,052	74.0
固定資産合計		1,503,627	88.4	1,384,847	88.5
資産合計		1,700,538	100.0	1,565,087	100.0

区分	注記 番号	第123期 (平成13年3月31日現在)		第124期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		3,050		3,084	
2 買掛金	3	66,659		80,877	
3 未払金		15,208		19,188	
4 未払費用		18,003		20,870	
5 未払法人税等		10,368		5,868	
6 前受金		111		115	
7 預り金		528		675	
8 従業員預り金	1	17,605		18,468	
9 設備支払手形		1,357		1,692	
10 その他		44		29	
流動負債合計		132,937	7.8	150,870	9.6
固定負債					
1 社債		140,000		140,000	
2 転換社債		75,748		75,742	
3 繰延税金負債		383,665		311,973	
4 退職給付引当金	4	20,345		21,056	
5 その他		16		1,152	
固定負債合計		619,775	36.5	549,923	35.2
負債合計		752,713	44.3	700,794	44.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	2	68,018	4.0	68,021	4.3
資本準備金					
資本準備金		88,512	5.2	89,326	5.7
利益準備金					
利益準備金		10,044	0.6	17,004	1.1
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		63		125	
(2) 固定資産圧縮積立金		166		156	
(3) 別途積立金		170,000		180,000	
2 当期末処分利益		52,388		54,547	
その他の剰余金合計		222,618	13.1	234,830	15.0
その他有価証券評価差額金		558,631	32.8	456,397	29.2
自己株式					
自己株式				1,287	0.1
資本合計		947,825	55.7	864,293	55.2
負債資本合計		1,700,538	100.0	1,565,087	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第123期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		575,558	100.0	693,345	100.0	
売上原価	1 3						
1 製品期首たな卸高		1,338			881		
2 当期製品製造原価		506,786			611,621		
合計		508,125			612,503		
3 他勘定振替高	2	232			139		
4 製品期末たな卸高		881	507,011	88.1	2,377	609,986	88.0
売上総利益			68,546	11.9		83,359	12.0
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		3,744			7,895		
2 荷造発送費		1,992			3,878		
3 給料及び諸手当		7,098			10,303		
4 退職給付費用		456			538		
5 減価償却費		899			891		
6 研究開発費	3	11,406			12,904		
7 その他		6,126	31,725	5.5	9,122	45,534	6.5
営業利益			36,821	6.4		37,824	5.5
営業外収益							
1 受取利息		505			340		
2 有価証券利息		60			56		
3 受取配当金	1	7,779			8,526		
4 有価証券売却益		725			192		
5 固定資産賃貸料	1	2,855			3,035		
6 雑収入		1,184	13,111	2.3	943	13,094	1.9
営業外費用							
1 支払利息		111			112		
2 社債利息		2,763			2,953		
3 社債発行費		203					
4 租税		529			563		
5 減価償却費		2,269			2,045		
6 有価証券評価損		1,618			444		
7 固定資産除却損		2,651			1,729		
8 雑支出		2,742	12,889	2.3	2,930	10,779	1.6
経常利益			37,043	6.4		40,140	5.8
特別利益							
退職給付信託設定益		15,080	15,080	2.6			
特別損失							
1 退職給付費用 会計基準変更差異		17,848					
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		2,329	20,177	3.5			
税引前当期純利益			31,945	5.5		40,140	5.8
法人税、住民税及び事業税		17,060			15,320		
法人税等調整額		5,945	11,114	1.9	195	15,124	2.2
当期純利益			20,831	3.6		25,015	3.6
前期繰越利益			33,823			32,347	
中間配当額			2,266			2,815	
当期末処分利益			52,388			54,547	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第123期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第124期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		388,467	75.2	488,847	78.6
労務費	1	62,894	12.2	66,367	10.7
経費	2	65,100	12.6	66,291	10.7
当期総製造費用		516,462	100.0	621,506	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,968		13,874	
合計		528,431		635,381	
他勘定振替高	3	7,769		4,159	
仕掛品期末たな卸高		13,874		19,600	
当期製品製造原価		506,786		611,621	

(脚注)

(第123期)			(第124期)				
1	1	労務費の内訳		1	1	労務費の内訳	
		給料及び諸手当	52,764百万円			給料及び諸手当	55,581百万円
		退職給付費用	2,902			退職給付費用	3,165
		その他の労務費	7,227			その他の労務費	7,621
		計	62,894			計	66,367
	2	経費の内訳			2	経費の内訳	
		外注加工費	6,489百万円			外注加工費	5,982百万円
		減価償却費	26,337			減価償却費	25,934
		研究開発費	13,164			研究開発費	13,687
		その他の経費	19,108			その他の経費	20,686
		計	65,100			計	66,291
	3	他勘定振替高の内訳			3	他勘定振替高の内訳	
		建設仮勘定	2,263百万円			機械及び装置	1,571百万円
		機械及び装置	3,208			販売費及び一般管理費	781
		販売費及び一般管理費	1,018			経費	461
		経費ほか	1,279			工具、器具及び備品	427
		計	7,769			車両及び その他の陸上運搬具ほか	916
						計	4,159
2		原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価 計算法、その他のものは、総合原価計算法によって いる。		2		同左	

【利益処分計算書】

		第123期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)		第124期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			52,388		54,547
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金		14		21	
2 固定資産圧縮積立金		9	23	9	30
合計			52,412		54,578
利益処分数額					
1 利益準備金		6,960			
2 配当金		2,819		3,127	
3 取締役賞与金		187		187	
4 監査役賞与金		21		21	
5 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		77		305	
(2) 別途積立金		10,000			
任意積立金合計		10,077	20,065	305	3,641
次期繰越利益			32,347		50,936

## 重要な会計方針

(第123期)	(第124期)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法    <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)    <b>時価のないもの</b>  移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。  (2) 無形固定資産  自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法  新株発行費および社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  (2) 退職給付引当金  従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左    <b>時価のないもの</b>  同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  同左    (2) 無形固定資産  同左</p> <p>4 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  同左    (2) 退職給付引当金  同左</p>



(第123期)	(第124期)
<p>〔会計処理方法の変更〕</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「営業利益」および「経常利益」はそれぞれ195百万円、「税引前当期純利益」は2,524百万円減少している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

(第123期)	(第124期)
<p>従来区分掲記していた「未収入金」(当期10,443百万円)は資産合計の100分の1以下であるため、当期においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p>	

追加情報

(第123期)	(第124期)
<p>(退職給付会計)                      当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は、717百万円、「税引前当期純利益」は3,485百万円減少している。                      なお、当期において、会計基準変更時差異17,848百万円を「特別損失」として一括費用処理するとともに、退職給付信託設定益15,080百万円を「特別利益」に計上している。                      また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)                      当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」および「税引前当期純利益」は352百万円増加している。                      また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は356百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)                      当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益への影響はない。</p>	
	<p>(自己株式)                      前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(第123期)		(第124期)																	
1	1 投資有価証券のうち23,116百万円(帳簿価額)は、従業員預り金17,605百万円の保全担保に供している。	1	1 投資有価証券のうち21,853百万円(帳簿価額)は、従業員預り金18,468百万円の保全担保に供している。																
	2 会社が発行する株式の総数 1,091,245,000株 発行済株式総数 313,296,225株		2 会社が発行する株式の総数 1,091,245,000株 発行済株式総数 313,299,249株																
	3 関係会社に対する資産及び負債		3 関係会社に対する資産及び負債																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>36,340</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (流動資産その他)</td> <td>7,914</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>22,632</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	36,340	その他の資産 (流動資産その他)	7,914	買掛金	22,632		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27,116</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (流動資産その他)</td> <td>11,554</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>34,886</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	27,116	その他の資産 (流動資産その他)	11,554	買掛金	34,886
科目	貸借対照表計上額(百万円)																		
受取手形及び売掛金	36,340																		
その他の資産 (流動資産その他)	7,914																		
買掛金	22,632																		
科目	貸借対照表計上額(百万円)																		
受取手形及び売掛金	27,116																		
その他の資産 (流動資産その他)	11,554																		
買掛金	34,886																		
	4 このうち2,524百万円は、役員退職慰労引当金である。		4 このうち2,047百万円は、役員退職慰労引当金である。																
2	保証債務	2	保証債務																
	(1) 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,503百万円 知多メディアネットワーク(株) 859百万円		(1) 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 3,067百万円 知多メディアネットワーク(株) 813百万円																
	(2) 発行債券に対する保証 米国ミシガン州バルマ村 338百万円 (2,728千米ドル)		(2) 発行債券に対する保証 米国ミシガン州バルマ村 262百万円 (1,969千米ドル)																
3	期末日満期手形の会計処理 当期は、末日が金融機関の休業日にあたるため、期末日日期の受取手形410百万円は、期日に入金が行われたものとして処理している。	3	輸出手形割引高 135百万円																
		4	期末日満期手形の会計処理 当期は、末日が金融機関の休業日にあたるため、期末日日期の受取手形552百万円は、期日に入金が行われたものとして処理している。																

(損益計算書関係)

(第123期)		(第124期)	
1	関係会社との主な取引	1	関係会社との主な取引
	売上高 427,918百万円		売上高 453,553百万円
	仕入高 229,212		仕入高 319,600
	受取配当金 5,255		受取配当金 6,096
	固定資産賃貸料 1,603		
2	他勘定振替高の内訳	2	他勘定振替高の内訳
	営業外費用 124百万円		販売費及び一般管理費 123百万円
	販売費及び一般管理費 108		営業外費用 15
	計 232		計 139
3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は24,571百万円である。	3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は26,592百万円である。

## (リース取引関係)

(第123期)				(第124期)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及びその他の陸上運搬具	31	6	25	車両及びその他の陸上運搬具	31	12	19
工具、器具及び備品	3,827	1,768	2,059	工具、器具及び備品	4,500	2,138	2,362
合計	3,859	1,774	2,084	合計	4,532	2,151	2,381
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 869 百万円				1年以内 1,013 百万円			
1年超 1,215				1年超 1,367			
合計 2,084				合計 2,381			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 1,013 百万円				支払リース料 1,065 百万円			
減価償却費相当額 1,013				減価償却費相当額 1,065			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)			
1年以内 215 百万円				1年以内 233 百万円			
1年超 204				1年超 239			
合計 419				合計 473			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	559	1,757	1,198
(2) 関連会社株式			

当事業年度(平成14年3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	559	1,781	1,222

## (税効果会計関係)

(第123期)		(第124期)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
売掛金	3,200 百万円	売掛金	3,263 百万円
有価証券	2,836	有価証券	3,004
退職給付引当金	2,466	未払費用	2,938
未払費用	2,169	退職給付引当金	2,222
減価償却費	1,527	減価償却費	2,155
その他	3,014	その他	2,136
繰延税金資産合計	15,214	繰延税金資産合計	15,721
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券	391,421	有価証券	319,789
その他	198	その他	189
繰延税金負債合計	391,620	繰延税金負債合計	319,979
繰延税金負債の純額	376,405	繰延税金負債の純額	304,258
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.2 %	法定実効税率	41.2 %
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5
その他	1.6	その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

(1株当たり情報)

(第123期)		(第124期)	
1株当たり純資産額	3,025円33銭	1株当たり純資産額	2,763円12銭
1株当たり当期純利益	69円83銭	1株当たり当期純利益	79円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円72銭

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	64,025,764	125,042
		アイシン精機(株)	15,948,109	24,145
		豊田通商(株)	30,207,965	15,103
		イビデン(株)	5,300,000	11,448
		愛知製鋼(株)	13,604,876	9,931
		愛三工業(株)	9,587,518	8,868
		トヨタ車体(株)	6,370,000	8,733
		東和不動産(株)	2,720,000	7,360
		(株)三井住友銀行	12,672,036	6,716
		豊田工機(株)	9,201,377	4,637
		(株)UFJホールディングス	12,930.31	3,943
		マニトウB.F.(株)	280,000	2,438
		豊田紡織(株)	3,500,000	2,348
		サクラ・プリファード・ キャピタル・ケイマン(株)	2,000	2,000
		東海旅客鉄道(株)	2,000	1,480
		大豊工業(株)	1,427,400	1,403
		興和(株)	300,000	1,218
		(株)みずほホールディングス	3,828.60	1,156
		UFJキャピタルファイナンス2(株)	100	1,000
		津田駒工業(株)	4,115,000	987
		新潟精密(株)	856,000	986
		デンソー・インドネシア(株)	1,130	784
		(株)住友信託銀行	1,343,482	710
		その他99銘柄	19,421,599.98	6,014
			小計	200,903,115.89
計		200,903,115.89	248,458	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー(1銘柄)	1,000	999
		社債(3銘柄)	3,800	3,870
		円建外債(4銘柄)	3,000	3,001
		金融債(1銘柄)	500	503
		小計	8,300	8,375
投資有価証券	その他有価証券	社債(1銘柄)	700	711
		円建外債(1銘柄)	1,000	999
		小計	1,700	1,710
計		10,000	10,086	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(2銘柄)	20,001	20,001
		小計	20,001	20,001
計		20,001	20,001	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,411	6,963	1,040	117,333	57,325	4,835	60,008
構築物	14,832	635	156	15,310	9,275	530	6,035
機械及び装置	321,009	27,719	15,341	333,387	238,587	21,446	94,800
車両及びその他の 陸上運搬具	2,789	764	403	3,150	1,996	428	1,154
工具、器具及び 備品	39,354	4,150	1,427	42,077	32,803	3,460	9,273
土地	30,713	1,892	222	32,383			32,383
建設仮勘定	10,305	28,757	21,510	17,551			17,551
有形固定資産計	530,416	70,882	40,103	561,195	339,988	30,701	221,206
無形固定資産							
ソフトウェア				7,082	1,494	733	5,587
無形固定資産計				7,082	1,494	733	5,587
長期前払費用	4,006	6,549	53	10,503	1,027	654	9,475
繰延資産							

(注) 1 トヨタ自動車(株)よりL & F販売部門を営業譲渡されたことによる当期中の増加額は、次のとおりである。

資産の種類	増加額 (百万円)
有形固定資産	
建物	108
車両及びその他の 陸上運搬具	0
工具、器具及び 備品	59
有形固定資産計	168
無形固定資産	
ソフトウェア	234
無形固定資産計	234
長期前払費用	142

2 豊田スルザー(株)を合併したことによる当期中の増加額は、次のとおりである。

資産の種類	増加額 (百万円)
有形固定資産	
建物	439
機械及び装置	3,121
車両及びその他の 陸上運搬具	49
工具、器具及び 備品	168
有形固定資産計	3,778
長期前払費用	3

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場・大府工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	11,996百万円
	東知多工場・大府工場鋳造品製造設備	5,051
	長草工場自動車製造設備	3,008
	碧南工場エンジン製造設備	2,823
建物仮勘定	刈谷工場・大府工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	12,447
	東知多工場・大府工場鋳造品製造設備	10,838

4 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		68,018	2		68,021
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(313,296,225)	(3,024)	( )	(313,299,249)
	普通株式 (百万円)	68,018	2		68,021
	計 (株)	(313,296,225)	(3,024)	( )	(313,299,249)
	計 (百万円)	68,018	2		68,021
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	88,512	2		88,515
	合併差益 (百万円)		811		811
	計 (百万円)	88,512	814		89,326
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	10,044	6,960		17,004
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	63	77	14	125
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	166		9	156
	別途積立金 (百万円)	170,000	10,000		180,000
	計 (百万円)	180,274	17,037	23	197,287

- (注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加は、転換社債の株式転換によるものである。  
 2 当期末における自己株式数は503,091株である。  
 3 合併差益の増加は、平成13年10月1日に豊田スルザー(株)を合併したことによるものである。  
 4 利益準備金の増加は、利益処分によるものである。  
 5 任意積立金の増加および減少は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	236	177		236	177

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

被合併会社豊田スルザー株式会社についての記載

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第30期 (平成12年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	507
2		受取手形	151
3	1	売掛金	1,011
4		有価証券	240
5		仕掛品	536
6		貯蔵品	63
7		繰延税金資産	27
8	1	未収入金	129
9		その他	9
10		貸倒引当金	4
		流動資産合計	2,673
			59.9
固定資産			
1 有形固定資産			
		(1) 建物	456
		減価償却累計額	303
		(2) 構築物	4
		減価償却累計額	4
		(3) 機械及び装置	2,917
		減価償却累計額	2,370
		(4) 車両及び その他の陸上運搬具	51
		減価償却累計額	33
		(5) 工具、器具及び備品	376
		減価償却累計額	282
		有形固定資産合計	815
			18.3
2 投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	501
		(2) 従業員長期貸付金	94
		(3) 長期前払費用	155
		(4) 繰延税金資産	221
		(5) 貸倒引当金	0
		投資その他の資産合計	972
			21.8
		固定資産合計	1,788
			40.1
		資産合計	4,461
			100.0

		第30期 (平成12年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		259	
2 買掛金	1	826	
3 未払金		78	
4 未払費用	1	330	
5 未払法人税等		155	
6 従業員預り金		378	
7 その他		24	
流動負債合計		2,052	46.0
固定負債			
退職給与引当金		601	
固定負債合計		601	13.5
負債合計		2,653	59.5
(資本の部)			
資本金	2	500	11.2
利益準備金		125	2.8
その他の剰余金			
1 任意積立金			
別途積立金		1,050	
2 当期末処分利益		132	
その他の剰余金合計		1,182	26.5
資本合計		1,807	40.5
負債資本合計		4,461	100.0

損益計算書

		第30期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		7,858	100.0
売上原価	1			
1 製品期首たな卸高				
2 当期製品製造原価		7,370		
合計		7,370		
3 製品期末たな卸高			7,370	93.8
売上総利益			488	6.2
販売費及び一般管理費				
1 給料及び諸手当		153		
2 退職給与引当繰入額		5		
3 その他		30	189	2.4
営業利益			299	3.8
営業外収益				
1 受取利息		15		
2 受取配当金		2		
3 固定資産売却益		4		
4 固定資産賃貸料	1	11		
5 その他		17	51	0.6
営業外費用				
1 支払利息		1		
2 固定資産除却損		35		
3 その他		13	50	0.6
經常利益			299	3.8
特別損失				
退職給与引当金繰入額			322	4.1
税引前当期純損失			23	0.3
法人税、住民税及び事業税			157	0.2
法人税等調整額			156	0.2
当期純損失			24	0.3
前期繰越利益			157	
当期末処分利益			132	

製造原価明細書

		第30期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,128	55.3
労務費	1	1,682	22.5
経費	2	1,663	22.2
当期総製造費用		7,474	100.0
仕掛品期首たな卸高		432	
合計		7,906	
仕掛品期末たな卸高		536	
当期製品製造原価		7,370	

(脚注)

(第30期)			
1	1	労務費の内訳	
		給料及び諸手当	985百万円
		退職給与引当金繰入額	92
		その他の労務費	605
		計	1,682
	2	経費の内訳	
		固定資産賃借料	671百万円
		減価償却費	176
		その他の経費	814
		計	1,663
2		原価計算の方法は総合原価計算法によっている。	

キャッシュ・フロー計算書

		第30期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		23
2 減価償却費		180
3 貸倒引当金の増減額		0
4 受取利息及び受取配当金		17
5 支払利息		1
6 売上債権の増加額		336
7 たな卸資産の増減額		78
8 仕入債務の増減額		413
9 その他		49
小計		190
10 利息及び配当金の受取額		17
11 利息の支払額		1
12 法人税等の支払額		3
営業活動によるキャッシュ・フロー		203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		172
2 有形固定資産の売却による収入		106
3 投資有価証券の取得による支出		100
4 投資有価証券の売却による収入		0
5 その他		201
投資活動によるキャッシュ・フロー		366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		75
財務活動によるキャッシュ・フロー		75
現金及び現金同等物の増減額		238
現金及び現金同等物の期首残高		768
現金及び現金同等物の期末残高		530



利益処分計算書

		第30期 (株主総会承認日 平成13年3月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			132
利益処分数額			
1 配当金		75	
2 取締役賞与金		3	
3 監査役賞与金		1	80
次期繰越利益			52

重要な会計方針

(第30期)	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p>
4	<p>引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から適格年金資産残高を控除した額を計上している。</p>
5	<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理になっている。</p>
6	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>
7	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 適格退職年金制度に関する事項 昭和62年4月1日より定年退職者に対する退職金の25%を適格退職年金制度に移行し、昭和63年4月1日より移行割合を50%に改訂している。平成12年12月31日現在の適格退職年金資産残高は、320百万円であり、過去勤務費用の償却は、3年定額である。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

## 会計処理方法の変更

(第30期)
<p>退職給与引当金は、従来、期末自己都合要支給額を基礎とした現価方式による現在価値相当額から適格年金資産残高を控除した額を計上していたが、当事業年度より期末自己都合要支給額から適格年金資産残高を控除した額を計上することとした。</p> <p>この変更は、従業員の最近の退職状況および在住者の年齢構成等退職金に係る諸要因を勘案し、退職給与引当金をその実態に合わせ、財務内容の早期健全化を図るためである。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較し営業利益および経常利益は26百万円、税引前当期純損益は349百万円それぞれ減少している。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

(第30期)											
1 関係会社に対する資産及び負債											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: center;">922</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: center;">490</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	売掛金	922	未収入金	31	買掛金	490	未払費用	114
科目	貸借対照表計上額(百万円)										
売掛金	922										
未収入金	31										
買掛金	490										
未払費用	114										
2 会社が発行する株式の総数	200,000株										
発行済株式総数	50,000株										

### (損益計算書関係)

(第30期)	
1 関係会社との主な取引	
売上高	7,119百万円
仕入高	2,401
固定資産賃借料	616
固定資産賃貸料	11

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(第30期)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	507 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	218
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	240
現金及び現金同等物	530

(リース取引関係)

(第30期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	209	122	87
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	41百万円		
1年超	45		
合計	87		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	41百万円		
減価償却費相当額	41		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

## (関連当事者との取引)

第30期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱豊田自動織機製作所	愛知県 刈谷市 豊田町 2-1	68,018	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 51.00	兼任 4人 出向 1人 転籍 2人	自動車部品加工およびダイカスト金型の販売	自動車部品加工およびダイカスト金型の販売 1	7,119	売掛金	922
								自動車部品の購入 2	2,401	買掛金	490
								経費の支払 3	1,006	未払費用	114
								固定資産の賃貸 4	11		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 : 自動車部品加工およびダイカスト金型の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
  - 2 : 自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
  - 3 : 経費の支払については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
  - 4 : 固定資産の賃貸については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
  - 3 ㈱豊田自動織機製作所は平成13年8月1日に社名変更し、㈱豊田自動織機となっている。

## (有価証券の時価等関係)

当事業年度(平成12年12月31日現在)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	0	1	0
債券	150	150	0
その他			
小計	150	151	0
合計	150	151	0

## (注) 1 時価の算出方法

上場有価証券.....主に札幌証券取引所の最終価格

非上場有価証券.....日本証券業協会が発表する店頭基準銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

## 2 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	中期国債ファンド	220百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	20
(固定資産に属するもの)	非上場株式	40
	非上場の外国債券	310

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

## (税効果会計関係)

(第30期)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給与引当金	221百万円
未払事業税	13
未払費用	11
その他	1
繰延税金資産合計	249

( 1 株当たり情報)

(第30期)	
1 株当たり純資産額	36,154円14銭
1 株当たり当期純損失	499円12銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

(第30期)
<p>当社は、平成13年 8 月 3 日に株式会社豊田自動織機との間で合併契約を締結し、平成13年 8 月 7 日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成13年10月 1 日をもって合併した。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 合併の方法 当社と株式会社豊田自動織機は合併して、株式会社豊田自動織機は存続し、当社は解散した。</li><li>2 合併期日 平成13年10月 1 日</li><li>3 財産および権利義務の引継ぎ 当社は、平成12年12月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において株式会社豊田自動織機に引継ぎ、株式会社豊田自動織機はこれを承継した。</li></ol>

附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券	その他の有価証券	銘柄	投資口数等 (百万口)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		中期国債ファンド	220	220	220	
		マネー・マネージメント・ファンド	20	20	20	
		小計	240	240	240	-
	計		240	240	-	
投資有価証券	株式	銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		イズミ工業(株)	90,000	33	33	
		(株)サンバレー	80	4	4	
		(株)サンスタッフ	50	2	2	
		興和紡績(株)	1,100	0	0	
		(株)サンリバー	1,000	1	0	
		小計	11,230	41	41	-
	公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		カナダ連邦産業開発銀行債	300	300	300	
		野村証券(株)物上担保付社債	150	150	150	
		アンサンブル3リミテッド ユーロ円建劣後債	10	10	10	
		小計	460	460	460	-
	計		501	501	-	

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	444	12		456	303	13	152	
構築物	4			4			4	
機械及び装置	3,742	85	910	2,917	2,370	127	547	
車両及びその他の 陸上運搬具	40	18	7	51	33	3	18	
工具、器具及び 備品	336	46	6	376	282	34	93	
有形固定資産計	4,566	163	924	3,805	2,988	180	815	
無形固定資産								
長期前払費用	254	41	33	263	108	35	155	
繰延資産								

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	自動車部品製造設備	57百万円
	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	27
工具、器具及び備品	カーエアコン用コンプレッサー部品製造工具	16

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	自動車部品製造設備	392百万円
	ダイカスト金型製造設備	191
	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	168
	繊維機械部品製造設備	158



c 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		500			500
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(50,000)	( )	( )	(50,000)
	計 (株)	(50,000)	( )	( )	(50,000)
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	125			125
	(任意積立金) (百万円)				
	別途積立金 (百万円)	1,050			1,050
	計 (百万円)	1,175			1,175

d 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	5		4	5
退職給与引当金	390	420	209		601

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座・別段預金	73
普通預金	19,825
定期預金	350
譲渡性預金	10,900
小計	31,148
合計	31,149

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊通エスケー(株)	372
伊藤忠テクスマック(株)	217
仁科工業(株)	148
(株)アルテックス	41
丸紅テクマテックス(株)	32
オリジン電気(株)ほか	201
合計	1,013

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	108	170	245	406	83	1,013

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	20,873
(株)デンソー	7,039
豊田通商(株)	6,960
トヨタエルアンドエフ中部(株)	3,347
トヨタエルアンドエフ東京(株)	2,324
トヨタエルアンドエフ大阪(株)ほか	24,335
合計	64,881

回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
56,419	727,418	718,956	64,881	91.7	32.1

d 製品

区分	金額(百万円)
産業車両	1,260
繊維機械	1,117
合計	2,377

e 原材料

区分	金額(百万円)
鑄材	132
その他	23
合計	156

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,503
繊維機械	3,877
エンジン	3,101
カーエアコン用コンプレッサー	2,890
車両	1,254
その他	2,971
合計	19,600

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	296
消耗性工具	231
塗装材料	90
燃料及び油脂	46
電気材料	30
その他	2,486
合計	3,181

h 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車株	718,046
その他	155,821
合計	873,867

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電池(株)	257
阪和興業(株)	154
ダイキン工業(株)	143
三進金属工業(株)	132
三菱商事テクノス(株)	124
三甲(株)ほか	2,272
合計	3,084

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	計
金額(百万円)	948	1,072	830	232	3,084

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	30,529
豊田通商(株)	4,695
N O K(株)	2,027
(株)名張製作所	1,253
東久(株)	1,184
東海精機(株)ほか	41,187
合計	80,877

c 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新東工業(株)	547
(株)三洋商事	95
大銑産業(株)	92
マルヤス機械(株)	91
(株)三弘	91
藤田電機工業(株)ほか	773
合計	1,692

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	計
金額(百万円)	347	729	329	286	1,692

d 社債

140,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載している。

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

有価証券	3,004 百万円
退職給付引当金	2,222
減価償却費	2,155
その他	623
繰延税金資産合計	8,005

繰延税金負債

有価証券	319,789
その他	189
繰延税金負債合計	319,979
繰延税金負債の純額	311,973

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |        |                         |   |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第123期) | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (2) 半期報告書               | (第124期中)        | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成13年9月30日 | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                 |        |                         | 平成13年10月11日、平成14年1月11日<br>および平成14年4月10日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社豊田自動織機製作所

取締役社長 石 川 忠 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機製作所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」、および「経常利益」はそれぞれ195百万円、「税金等調整前当期純利益」は2,524百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」、「2.所在地別セグメント情報」の「(注)6」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社豊田自動織機製作所及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社豊田自動織機製作所

取締役社長 石 川 忠 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田 島 和 憲  
関与社員

代表社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 房 弘  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機製作所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「重要な会計方針5.(2)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」、および「経常利益」はそれぞれ195百万円、「税引前当期純利益」は2,524百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社豊田自動織機製作所の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田スルザ - 株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、退職給与引当金は、従来期末自己都合要支給額を基礎とした現価方式による現在価値相当額から適格年金資産残高を控除した額を計上していたが、当事業年度より期末自己都合要支給額から適格年金資産残高を控除した額を計上することとした。

この変更は従業員の最近の退職状況及び在職者の年齢構成等退職金に係る諸要因を勘案し、退職給与引当金をその実態に合わせ、財務内容の早期健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認める。

なお、この変更により、従来の方法に比較し営業利益及び経常利益は26百万円、税引前当期純損益は349百万円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が豊田スルザ - 株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成13年10月1日付けで株式会社豊田自動織機と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社豊田自動織機の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

